

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 潤 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記
で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐 藤 信 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	33,069,004	31,696,908	71,587,110
経常利益	(千円)	904,567	755,914	2,350,681
四半期(当期)純利益	(千円)	565,850	435,825	1,429,014
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	506,745	791,144	1,658,894
純資産額	(千円)	8,103,045	9,755,984	9,160,943
総資産額	(千円)	34,018,390	33,903,075	35,358,532
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	72.09	55.53	182.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.6	28.4	25.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	280,805	1,865,597	2,182,692
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	42,250	82,892	263,362
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	967,528	289,761	2,106,535
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,202,370	5,498,574	3,818,852

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.30	29.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要や政府の緊急経済対策効果により緩やかな回復基調がみられ、景気回復の期待感が増大し、明るさが見えておりますが、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、太陽光発電、LEDや蓄電装置等の分野では積極的な研究開発が進められております。主要ユーザーである電機業界は、生産品目や生産拠点を再編する動きが中心となり、概して業績は引き続き厳しい状況が継続しており、比較的積極的な投資姿勢が見られた自動車業界でも、海外での生産強化が顕著となり、国内での設備投資には慎重な姿勢が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、環境・エネルギー関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしましたが、個別では前年対比で7%程度売上が減少いたしました。

中国では、景気の鈍化傾向が懸念されるものの、販売子会社である電計貿易(上海)有限公司の業績が引き続き好調でした。また、性能試験や安全性試験のアウトソーシングが活発化したため、中国国内で受託試験場を提供している電計科技研發(上海)有限公司の業績も良好に推移いたしました。東南アジアでは、タイの販売子会社での業績が良好に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31,696百万円(前年同四半期比4.1%減)となりました。損益面では、個別の売上減少の影響で、営業利益は641百万円(期初の計画対比で109百万円減、実績ベースで前年同四半期比314百万円減)となりました。経常利益は、3月末に比較して円安が進行したことで評価分を含めた為替の差損益は93百万円のプラスとなりましたので、755百万円(期初の計画対比で45百万円減、実績ベースで前年同四半期比148百万円減)となりました。四半期純利益は、435百万円(前年同四半期比130百万円減)となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

日本

日本では、太陽光発電、LEDや蓄電装置等の分野では積極的な研究開発が進められておりますが、主要ユーザーである電機業界は、生産品目や生産拠点を再編する動きが中心となり、新規設備投資は抑制される厳しい状況が継続いたしました。

また、比較的積極的な投資姿勢が見られた自動車業界でも、海外での生産強化が顕著となり、国内での設備投資には慎重な姿勢が見られました。

このような状況のもと、受注・売上の確保に努めましたが、売上高は28,982百万円（前年同四半期比7.4%減）、セグメント利益は856百万円（前年同四半期は1,149百万円）となりました。

中国

中国では、尖閣問題による日中関係の悪化や欧州向け輸出の不振により景気の鈍化傾向が懸念されているものの、販売子会社である電計貿易(上海)有限公司の業績が引き続き好調で、売上高は2,986百万円（前年同四半期比32.3%増）、セグメント利益は112百万円（前年同四半期は78百万円）となりました。

その他

その他地域では、ベトナムで大型受注案件がなく苦戦したものの、タイでは、自動車産業関連向けを中心に業績が引き続き好調で、売上高は1,213百万円（前年同四半期比8.7%増）、セグメント利益は、利幅の減少で75百万円（前年同四半期は86百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	3,471,861	2,120,053	5,591,914
連結売上高(千円)	-	-	33,069,004
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	6.4	16.9

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
 その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	3,969,849	1,581,319	5,551,168
連結売上高(千円)	-	-	31,696,908
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.5	5.0	17.5

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
 その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,455百万円減少し、33,903百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,546百万円減少し、30,707百万円となりました。現金及び預金が1,678百万円、商品及び製品が363百万円、その他が383百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が3,963百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて90百万円増加し、3,195百万円となりました。有形固定資産が合計で61百万円、投資その他の資産が合計で33百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて772百万円減少し、22,645百万円となりました。短期借入金が1,189百万円増加いたしましたが、支払手形及び買掛金が1,881百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,277百万円減少し、1,501百万円となりました。長期借入金が1,281百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて595百万円増加し、9,755百万円となりました。配当金の支払により180百万円減少いたしましたが、四半期純利益435百万円を計上したことにより利益剰余金が255百万円、為替換算調整勘定が291百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,679百万円増加し、5,498百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,865百万円の収入(前年同四半期は280百万円の収入)となりました。これは主として、たな卸資産の増加額334百万円、仕入債務の減少2,066百万円を、売上債権の減少4,220百万円が上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは82百万円の支出(前年同四半期は42百万円の支出)となりました。これは主として、貸付金の回収による収入6百万円を、有形固定資産の取得による支出88百万円が上回ったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは289百万円の支出(前年同四半期は967百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入れによる収入300百万円を、長期借入金の返済による支出591百万円が上回ったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		7,879,005		1,159,170		1,333,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12 - 8	1,187	15.06
有限会社高田興産	東京都足立区千住緑町2丁目8 - 2	929	11.79
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4 - 1	393	5.00
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	235	2.98
日本電計従業員持株会	東京都千代田区外神田3丁目5 - 12	211	2.68
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1丁目1 - 3	127	1.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3 - 3	120	1.52
高田 治	群馬県高崎市	119	1.52
リーダー電子株式会社	神奈川県横浜市港北区綱島東2丁目6 - 33	117	1.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6 - 1	110	1.40
計		3,552	45.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,798,200	77,982	-
単元未満株式	普通株式 50,905	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	77,982	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14 - 12	29,900	-	29,900	0.38
計	-	29,900	-	29,900	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,829,476	5,508,219
受取手形及び売掛金	¹ 25,970,159	¹ 22,006,610
商品及び製品	1,520,869	1,884,866
仕掛品	12,120	17,862
原材料及び貯蔵品	46,380	50,391
繰延税金資産	143,621	145,153
その他	758,712	1,142,647
貸倒引当金	27,849	48,632
流動資産合計	32,253,490	30,707,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	801,206	827,380
減価償却累計額	387,399	403,517
建物及び構築物(純額)	413,806	423,863
車両運搬具	127,152	148,488
減価償却累計額	72,325	73,378
車両運搬具(純額)	54,827	75,109
工具、器具及び備品	787,941	850,617
減価償却累計額	527,393	585,040
工具、器具及び備品(純額)	260,548	265,576
土地	944,613	971,666
リース資産	12,096	12,096
減価償却累計額	6,094	6,990
リース資産(純額)	6,002	5,106
有形固定資産合計	1,679,798	1,741,321
無形固定資産		
その他	145,639	141,603
無形固定資産合計	145,639	141,603
投資その他の資産		
投資有価証券	652,638	676,207
長期貸付金	42,707	36,240
繰延税金資産	11,716	56
その他	662,598	657,289
貸倒引当金	75,077	56,763
投資損失引当金	14,980	-
投資その他の資産合計	1,279,604	1,313,030
固定資産合計	3,105,041	3,195,956
資産合計	35,358,532	33,903,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,168,186	10,286,557
短期借入金	9,856,580	11,045,657
リース債務	1,927	1,306
未払法人税等	556,727	343,294
その他	834,929	968,938
流動負債合計	23,418,350	22,645,754
固定負債		
長期借入金	2,746,885	1,464,905
リース債務	5,468	5,052
その他	26,885	31,379
固定負債合計	2,779,238	1,501,337
負債合計	26,197,589	24,147,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	6,670,519	6,925,816
自己株式	26,778	26,844
株主資本合計	9,135,911	9,391,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,487	25,828
為替換算調整勘定	82,897	208,424
その他の包括利益累計額合計	76,409	234,252
少数株主持分	101,441	130,590
純資産合計	9,160,943	9,755,984
負債純資産合計	35,358,532	33,903,075

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	33,069,004	31,696,908
売上原価	29,365,461	28,072,665
売上総利益	3,703,542	3,624,243
販売費及び一般管理費	¹ 2,747,250	¹ 2,982,290
営業利益	956,291	641,952
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,629	15,043
仕入割引	41,420	43,379
受取手数料	31,748	-
為替差益	-	93,767
受取地代家賃	582	361
その他	10,300	21,609
営業外収益合計	96,681	174,162
営業外費用		
支払利息	67,030	57,529
手形売却損	1,593	1,567
為替差損	76,270	-
その他	3,511	1,102
営業外費用合計	148,405	60,200
経常利益	904,567	755,914
特別利益		
固定資産売却益	-	2,998
特別利益合計	-	2,998
特別損失		
固定資産売却損	6,976	-
固定資産除却損	2,565	2,961
投資有価証券評価損	-	6,160
特別損失合計	9,542	9,121
税金等調整前四半期純利益	895,025	749,791
法人税等	318,354	280,560
少数株主損益調整前四半期純利益	576,670	469,231
少数株主利益	10,819	33,406
四半期純利益	565,850	435,825

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	576,670	469,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,140	19,340
為替換算調整勘定	16,215	302,571
その他の包括利益合計	69,925	321,912
四半期包括利益	506,745	791,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495,162	746,488
少数株主に係る四半期包括利益	11,582	44,655

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	895,025	749,791
減価償却費	61,679	76,770
のれん償却額	8,837	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,453	2,468
受取利息及び受取配当金	12,629	15,043
支払利息	67,030	57,529
為替差損益(は益)	8,231	41,973
固定資産除却損	2,565	2,961
有形固定資産売却損益(は益)	6,976	2,998
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,160
売上債権の増減額(は増加)	2,573,016	4,220,784
たな卸資産の増減額(は増加)	296,903	334,013
仕入債務の増減額(は減少)	2,373,099	2,066,074
未払又は未収消費税等の増減額	101,199	52,775
その他の資産の増減額(は増加)	2,055	451,965
その他の負債の増減額(は減少)	98,992	145,006
小計	763,046	2,402,179
利息及び配当金の受取額	13,939	15,337
利息の支払額	67,935	58,343
法人税等の支払額	428,245	493,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,805	1,865,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,064	900
定期預金の払戻による収入	25,076	2,000
有形固定資産の取得による支出	51,155	88,392
有形固定資産の売却による収入	34,860	4,029
無形固定資産の取得による支出	1,237	1,198
投資有価証券の取得による支出	22,999	13,508
子会社株式の取得による支出	4,163	-
貸付金の回収による収入	6,887	6,467
その他	2,453	8,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,250	82,892

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,400,000	198,497
長期借入れによる収入	1,110,000	300,000
長期借入金の返済による支出	519,970	591,400
リース債務の返済による支出	1,170	1,036
自己株式の取得による支出	6	66
配当金の支払額	156,380	180,249
少数株主への配当金の支払額	-	15,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	967,528	289,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,733	186,778
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	730,706	1,679,722
現金及び現金同等物の期首残高	3,933,076	3,818,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,202,370	¹ 5,498,574

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	1,432,758千円	1,301,170千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
役員報酬	106,220千円	122,167千円
給与手当	1,116,990千円	1,227,386千円
賞与	298,608千円	292,361千円
退職給付費用	19,796千円	20,157千円
貸倒引当金繰入額	16,630千円	1,683千円
減価償却費	60,248千円	75,813千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,211,817千円	5,508,219千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,447千円	9,645千円
現金及び現金同等物	3,202,370千円	5,498,574千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	156,983	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	94,190	12	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	180,529	23	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	94,188	12	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	29,931,599	2,062,458	1,074,945	33,069,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,380,875	193,893	41,491	1,616,260
計	31,312,475	2,256,352	1,116,436	34,685,264
セグメント利益	1,149,101	78,474	86,022	1,313,599

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,313,599
セグメント間取引消去	1,173
棚卸資産の調整額	456
全社費用(注)	358,023
四半期連結損益計算書の営業利益	956,291

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	27,714,141	2,827,542	1,155,225	31,696,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,268,135	158,696	58,034	1,484,866
計	28,982,276	2,986,238	1,213,260	33,181,775
セグメント利益	856,325	112,034	75,172	1,043,532

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,043,532
セグメント間取引消去	18,715
棚卸資産の調整額	1,516
全社費用(注)	381,348
四半期連結損益計算書の営業利益	641,952

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	72.09円	55.53円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	565,850	435,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	565,850	435,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,849	7,849

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第69期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月13日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	94,188千円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

日本電計株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。